

## 特色ある共同利用・共同研究拠点 期末評価結果

大学名	昭和大学	研究分野	複合領域 脳科学 基盤・ 社会脳科学
拠点名	発達障害研究拠点		
学長名	久光 正		
拠点代表者	加藤 進昌		

### 1. 拠点の概要 ※期末評価報告書より転記

#### [拠点の目的]

昭和大学附属烏山病院は、まもなく創立以来90年になる精神科医療の臨床実績を背景に、過去5年間のCREST（戦略的創造研究推進事業）研究代表者である加藤進昌病院長の下で、多くの研究業績を挙げてきた。特にアスペルガー症候群を中心とする成人の自閉症スペクトラム障害（ASD）専門の外来とデイケアを立ち上げ、臨床研究の基盤となる患者集団の確保に努めた。彼らを社会参加に導き、就労援助を推進する先駆的試みは社会的な注目を浴び、多くの新聞・テレビのとりあげるところとなった。今では5年間の累積初診患者数は3,000名を越え、デイケア登録者は250名を数えるまでになっている。成人を対象とするASDの診断については学問的にも未成熟であり、臨床経験の積み重ねによって典型例を多数集める施設は国内的には皆無で、世界的にも稀である。

昭和大学は、この臨床集積をASD研究に活かし、ひいては社会に還元する施設として平成25年6月、発達障害医療研究センターの設立を決定した。本申請は、この研究資源を広く共同利用・共同研究に提供しようとするものである。

#### [拠点における成果及び目的の達成状況]

本研究所は、発達障害当事者の「成人期における支援ニーズ」の先駆的提言によって始まり現在に至る。専門外来、専門デイケア、脳科学研究の3部門が本研究所の三本柱として連携し、成人発達障害の診断と支援という社会的ニーズに対応してきた。さらに発達障害研究拠点として、医学領域に限定せず文理融合型の共同研究を推進して、国内外の研究者との研究ネットワークを構築してきた。

専門外来において、2008年以降、全国から6,000人を超える方々が初診している。過少診断や過剰診断の課題があり、幼少期から学童期、更には思春期から成人期早期にかけての発達歴や生活歴、職歴などを詳細に問診する必要がある。このため初診には多くの時間を要することが多いが、高水準の診断精度を維持している。知能検査を含めた発達心理検査も重要な要素であるが、一部の検査は高い専門性を要するものもある。当研究所は、世界的なスタンダードとなっている発達心理検査を高精度かつ迅速に実施するための体制を構築し、現在4名の心理士が従事しており、専門的な資格も取得中である。こうした体制によって、高精度で詳細な臨床データを提供することが可能となっている。

一方で、全国的にも成人発達障害を専門的に診る医療機関は不足しており、初診待機者の問題は依然として深刻である。厚生労働省の取り組みに呼応して、「発達障害診療専門拠点機関」としての機能拡充や一般精神科病院との連携、小児科領域からのキャリアオーバーなどの体制づくりを開始している。2019年度からは、「発達障害引きこもり外来」を試験的に開始して、社会のニーズに応えようとしている。

成人発達障害のデイケア登録者は400名を超えている。デイケア部門では2つの大きな成果が認められた。1つ目は、2008年より研究開発した成人自閉スペクトラム症（ASD）のショートケアプログラム（集団療法）が、2018年度に診療報酬化（200点の追加加算）されたことである。これは、医療系研究所としては国民へのニーズに応える意味において大きな成果である。2つ目の成果は、厚生労働科学研究として2013年に開始した成人発達障害支援研究会が、全国的に展開されて、2018年

の第6回から学会となり、研究所が事務局として中核機関となったことである。これによって、成人発達障害支援の均てん化を促進することが出来た。

当初、ASDを想定して開始されたデイケアだが、治療薬の適応拡大や診断基準の緩和などにもない、2013年以降は注意欠如多動症（ADHD/ADD）の受診が急増した。ADHDの治療薬が脳機能をどう変えるか、合併しやすい過眠症との関連はどうかなどについて、2019年から東京医科歯科大学と連携してAMED国際脳研究も開始された。東京工業大学や一橋大学の保健管理センターと連携して、発達障害の大学生に特化した治療プログラムの研究開発もAMED研究として進行中である。

脳科学研究部門は前述した専門外来、専門デイケアによって供給される豊富な臨床リソースに基づいて研究活動を継続している。研究所内の主な脳科学研究は、脳画像研究、ニューロフィードバック研究、ニューロモデュレーション研究、行動経済学研究、脳波研究などである。毎年多くの論文発表、学会発表、メディアを介した情報発信を行っている。共同利用・共同研究拠点の活動として、年間10件程度の研究を採択しているが、外部研究者との共同研究として、多くの論文を出すことができた。月例の講演会では国内外から著名な研究者を招き、研究交流を図ると共に、若手研究者の育成に取り組んでいる。これらの成果は、研究所が主宰した国際自閉症カンファレンス東京（2017年10月）に発表し、国際交流を深めた。

研究環境の整備に関しても大きな成果を上げることが出来た。2018年度より3テスラMRI装置のバージョンアップに向けた取り組みを開始して、2019年9月より最新機種の研究仕様のMRI装置（Siemens社Skyra fit）を稼働させたことの意義は大きい。これによって、国際的にも最先端の脳MRI画像を撮像することが可能となった。脳機能検査室も装置を充実させ、反復経頭蓋磁気刺激（rTMS）装置や研究仕様の脳波計を増やした。更に、アイトラッカー装置については、専用の部屋に設置することによってより良い研究環境となっている。

以上により、2014年4月に本研究所が発達障害研究拠点として認定されて以来、研究所の3部門においてそれぞれ顕著な成果を挙げており、社会のニーズに応えることが出来た。新たなニーズにあわせた新たな取り組みも始まっており、今後も発達障害研究拠点として機能することの意義は大きいと考える。

## 2. 評価結果

(評価区分)

A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献していると判断される。

(評価コメント)

当該拠点は、成人の自閉症スペクトラム障害（ASD）に関する臨床経験を積み重ね、集積した臨床結果を共同利用・共同研究に提供することを目的として拠点活動を実施している。拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献している。

特に、当該拠点が主催する成人発達障害に関する研究会を5年に亘り実施してきた結果、当該拠点が中心となる学会の設立に至ったほか、発達障害の治療に関し、発達障害に特化したケアプログラムの精緻化、標準化など、臨床結果の集積に基づく研究成果をあげている。

今後は、運営委員会における外部の委員を過半数として外部の意見を積極的に取り入れる体制を整備することや、関連する分野の共同利用・共同研究拠点との連携などを通じ、拠点活動の一層の充実に取り組むことが期待される。